

論文要約

学位論文題目：女性の就業と出産—出産後のキャリアに着目して—

氏名：横山真紀

本研究は、日本の女性を取り巻く労働環境の中でも、特に出産前後からそれ以降のキャリアに焦点を当て、育児休業制度や短時間勤務制度などの両立支援制度の利用と利用期間が、女性の賃金に対してどのような影響を及ぼすのか、また、出産前後に仕事を辞めず就業継続した場合、その後の女性のキャリア発展にどのような展望が臨めるのか、女性の昇進意欲に着目し、3つの個票データを用いて計量的な分析を行っている。

本研究の前提となる問題意識は、2015年に実施された『第15回出生動向基本調査』における、育児休業制度を利用した就業継続の増加、及び、2010年の制度義務化による短時間勤務制度利用の増加である。両制度については、法定以上に手厚い制度整備を行っている企業も多くみられ、長期的な制度利用に関して、既に事例研究によってキャリアへのマイナスの影響が指摘されていた。

第4章では、短時間勤務制度取得の決定要因、及びその利用と利用期間が現在年収にどのような影響を及ぼすのかについて分析を行った。結果として、まず短時間勤務制度取得の決定要因について、短時間勤務制度が義務化された2010年以前と以後に制度を利用した女性にサンプルを分け分析を行った結果、義務化の前で取得要因に変化があったのは、職場環境であった。義務化以降、特に長時間勤務が蔓延している職場では取得しにくく、育児に理解がある職場では取得しやすいという結果になった。短時間勤務制度の単独措置義務化により、すべての企業において、制度が整備されているかに関わらず、労働者の要望に基づき短時間勤務制度を取得させなければならなくなったことで、職場環境が制度の取得しやすさに与える影響が鮮明になったのではないかと解釈した。裏を返せば、義務化以前には、制度を取り入れやすい企業だけが制度を取り入れていたとも考えられる。今後、制度になじまない企業において、職場環境の改善を行っていく必要があるだろう。

第4章では短時間勤務制度の利用や利用期間が現在年収に与える影響を見た所得関数の推計も行った。予想した通り、2年以上の長期に渡る短時間勤務制度の利用は、現在年収に対して有意にマイナスの影響を及ぼすことが明らかになった。

第5章では、パネルデータを用いて制度の利用が賃金に与える影響に関する分析を行った。その結果、同一の個人で見た場合には、短時間勤務制度を利用することは、雇用を正規雇用から非正規雇用へ切り替えた場合は賃金に対して有意なマイナスの影響があるが、正規雇用のままであればむしろ時間当たり賃金を上昇させる効果を持っていた。しかしこれは非常に短期の影響であり、また、福利厚生の影響を過剰に拾ってしまっている可能性がある。

第6章では視点を変え、女性が出産を超えて就業継続した場合に、どのようなキャリア発展が望めるのかという視点で、女性の昇進意欲に着目した分析を行った。その結果、家事や育児の負担が重いと考える女性は、昇進云々の前に正社員就業を諦めてしまう傾向があることが明らかになった。正社員就業を継続した女性については、昇進意欲と家事育児負担などの家庭要因の間に有意な関係はなく、もともと学卒時に昇進意欲が高かったことが昇進意欲に影響を高めていた。

本研究では女性の出産前後、そして出産後のキャリア形成が、制度と関連して現状ではどうなっており、今後どのような方向性の支援を行っていくべきなのかを検討するための端緒となる分析を行った。日本は世界に類を見ない少子高齢化社会であり、労働力の確保も出生率の上昇も喫緊の課題である。出産前後の雇用上の地位が本人の意思とは無関係に不安定になる出産・育児期を支える制度を、雇用が安定している層にのみ保障することは社会厚生にとって本当に望ましいのだろうかという社会的な議論を今後行っていく必要があると考える。また、女性の出産前後の就業継続が今後も増加するとしたら、単純な制度の整備だけでなく、目に見えない取得しやすさという環境整備も企業側に求められる。クロスセクショナルデータではあるが長期的な利用が所得に対して有意に負の影響を与えていたことから、充実した制度設計が必ずしも女性のためになるわけではないということを企業側も知っておく必要があり、企業にかかる責任は重い。そして、配偶者については、実証研究では配偶者の労働時間が柔軟な場合、女性が短時間勤務を取得せずに就業継続できる可能性が示されたことから、双方が納得できる家事育児分担を、双方のキャリアプランも考慮に入れた上でそれぞれの夫婦が話し合いで解決していく必要があるだろう。最後に女性自身について、学卒時まで培われた昇進意欲が、その後の出産・育児期の就業継続、その後の昇進意欲に影響を及ぼしていることが明らかになったことから、本人がどのようにキャリアを形成していくかを就職する前からきちんと確立しておくことが、現状の男女格差がはびこる労働市場においてキャリアを築いていくためには、結局のところ最も有効であると言えるかもしれない。